

第3次天草市総合計画

前期基本計画成果指標一覧

ともに学びともに育つまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
1	市民一人ひとりが役割を持って活躍する地域づくりの推進	P31	1 協働による地域づくりの推進	地区振興会及び地域の各種団体等が主催する地域づくり活動が活発に行われていると感じている市民の割合	地区振興会及び地域の各種団体等が主催する地域づくり活動に参加している市民の評価を成果指標とすることで、多様化している地域コミュニティ活動に対するニーズに対応しているか確認することができます。 また、成果指標の数値により、効果的な取り組みが行われているか把握することができます。	市政アンケート (新規)	地域振興部門
			2 地域づくりを担う人材の育成・支援	これまでに地域活動（ボランティア含む）に役員やスタッフ等として参加したことがある市民の割合	地域活動に役員やスタッフ等として、主体的に活動に参加した経験により、地域づくりへの関心度が高められ、その市民の割合が増加することで、一人ひとりが役割を持って地域づくり活動に参加する必要性を考える機会となり、持続可能な地域づくりを担う人材の育成が推進されます。	市政アンケート	地域振興部門
2	様々な分野における市民活動の推進	P32	1 市民活動団体の運営基盤強化による活動の充実	市民活動団体のうち、新たに法人化した団体数	一般的に任意団体より法人の方が、信用度が上がり組織基盤は安定する。各種支援体制を充実することで、法人化に向けた動きへつながることが考えられるため、新たに法人化した団体数を指標とする。なお、公益的な活動を行う団体はNPO法人に限らず、一般社団法人等も存在する。NPO法人は県HPで公表されるが、その他の法人は正確な把握が難しいため、中間支援組織が情報収集・把握した数とする。	中間支援組織調	地域振興部門
3	男女共同参画社会の推進	P35	1 あらゆる分野における女性の参画拡大	市の審議会等における女性委員の登用率	市の政策決定に大きく関与する審議会等委員への女性の登用率を上げることは、行政の様々な分野に多様な意見を反映することにつながる。	市独自調査	地域振興部門
			2 男女共同参画社会の実現のための意識改革と環境づくり	性別によって役割を固定してはいけないと考える市民の割合 性別に関係なく個性と能力を発揮する機会があると感じる市民の割合	固定的性別役割分担意識の解消に向けた意識改革が必要である。市民の男女共同参画に対する意識の浸透度を測る「固定的性別役割分担意識」で確認できる。 男女共同参画社会は、「性別に関係なく個性と能力を発揮できる社会」のことを指す。男女共同参画社会の実現に向けた意識改革や環境づくりに取り組むことで、「性別に関係なく個性と能力を発揮する機会があると感じる市民の割合」の向上を目指す。	市政アンケート 市政アンケート	地域振興部門 地域振興部門
4	人権教育及び人権啓発の推進	P37	1 人権教育及び人権啓発の効果的な推進	人権が尊重されていると感じる市民の割合	関係団体や関係機関と連携し、あらゆる機会を捉えて人権教育研修会の実施や学習の機会を提供する必要があります。 市民の人権意識の高揚と人権教育の充実により、一人の人間として尊重され、幸せに安心して自分らしく生きることができることにつながります。	市政アンケート	教育部門

ともに学びともに育つまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
5	多文化共生社会の実現	P38	1	多文化共生の推進	外国人居住者の満足している割合	様々な国籍、在留資格を持つ外国人居住者への支援として外国人相談窓口の設置や、日本語教室などを開催しているほか、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めております。こうした取り組みが外国人等にも細やかなサービスとして生き届き、誰もが住みやすく、国際化に対応した地域づくりを進めることが、多文化共生社会の推進及び実現につながっていきます。	市独自調査	教育部門
			2	国際化に対応した人材育成	国際交流事業への参加者数	アメリカエンシニタス市との姉妹都市交流や韓国忠清大学との連携交流事業、市民の国際交流活動の支援を行っています。こうした事業及び活動へ市民が積極的に参加することでグローバル人材の育成につながっていきます。	市独自調査	教育部門
6	次世代の担い手の育成	P41	1	学校教育の充実	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を上回る項目数	子どもたちが新しい時代を生き抜くためには、知・徳・体をバランスよく成長させ、生きる力を身に付けさせていく必要があります。 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を上回る項目数により、確かな学力が身につけてきているのか確認でき、今後の指導につながっていきます。	市独自調査	教育部門
					学校を楽しんでいる児童・生徒の割合	ICTの活用などによる魅力ある授業づくりや地域と連携した特色ある学校づくり及びいじめ・不登校の解消に取り組みます。 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合が増えることで、魅力ある授業づくりや特色ある学校づくりができてきているのか確認でき、以降の授業づくりや学校づくりにつながっていきます。	市独自調査	教育部門
			2	教育を支える環境づくり	学校を過ごしやすと感じる児童・生徒の割合	トイレ改修やバリアフリー化等安全・安心な教育環境の実現に取り組みます。 学校を過ごしやすと感じる児童・生徒が増えることで、児童・生徒にとって教育環境が整ってきているか把握でき、今後の教育環境の整備につながっていきます。	市独自調査	教育部門
3	学校給食の充実	品目ベースの地産地消率（天草産食材の品目）	市ではさまざまな農林水産物が生産されており、学校給食でも地場産の食材を活用するなど地産地消を推進しています。 学校給食における天草産食材の品目ベースの地産地消率が増えることで、より多くの児童・生徒が天草で生産される食材を認知するとともに、家庭を通じ広く利用されることで地産地消に繋がることとなります。	市独自調査	教育部門			

ともに学びともに育つまち

政策		ページ	施策計画		成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
7	大学等との連携	P43	1	大学等と連携した人材育成と専門的支援	大学等との連携により取り組んでいる事業数	大学が持つ知的、人的な資源を積極的に活用することで地域の活性化や地域課題の解決につなげるとともに、地域の担い手（まちづくり、働き手）となる人材育成にもつながっていきます。	市独自調査	教育部門
8	生涯学習の推進	P44	1	生涯学習の機会の提供及び環境づくりの推進	生涯学習講座に参加した市民の数	市民が生涯にわたり学び、学習活動の成果を活かすためには、より多くの学習の機会を提供するとともに、学習に参加しやすい環境づくりが必要です。 市民の学びや学習の機会を増やし、その活動に取り組む市民が増えることにより、学習活動の成果を地域社会で生かすことにつながります。	市独自調査	教育部門
					子どもたちの学びや成長を支える活動に参加した市民の数	子どもたちの健全な育成には、地域と学校が連携・協働して、人材を発掘し、学習や地域行事等を伝承する機会をつくる必要があります。 子どもたちの学びや成長を支えている市民が増えることは、子どもたちの学習環境づくりが推進され、将来を担う子どもたちの健全な育成につながります。	市独自調査	教育部門
9	芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承	P47	1	芸術文化活動の推進	市の芸術文化事業に参加した市民数	芸術文化活動の推進には、市民が本物の文化芸術に触れる機会を設け、芸術文化活動への関心を高める必要があります。さらに自主的な文化活動への啓発と支援も必要です。市の芸術文化事業への参加者数の増加を目指すことで、より効果的な取り組みへの推進につながります。	市独自調査	観光・文化部門
				2	歴史文化の保存・継承	市民講座に参加した市民数	文化財等の調査研究とメディア・SNSによる情報発信の推進とともに、市民が天草の歴史文化により興味を持つような市民講座の充実と、その参加者数が増加する事で、天草の歴史文化の保存・継承につながります。	市独自調査
10	世界遺産とキリシタン史の保存・活用	P49	1	世界遺産の保存・活用	崎津集落への来訪者数	天草の宝である世界遺産「天草の崎津集落」を将来にわたって保護・継承していくためには、世界遺産の統一メッセージである「住む人に誇りを、訪れる人に感動を」を基本理念に、市民と行政が一体となった取り組みを進めていく必要があります。 崎津集落への来訪者数が増加することにより、地域の活性化が図られ、世界遺産の保護・継承につながります。	市独自調査	観光・文化部門
				2	キリシタン史の調査研究・情報発信	キリシタン資料館4館の入館者数	「キリシタンの歴史」は、天草の特色の一つです。この魅力をさらに高め、後世に継承していくためには、調査研究をより一層深めながら、キリシタン資料館の収蔵資料の保存・活用や展示内容の充実、情報発信などを図っていくことが重要です。 キリシタン資料館への入館者が増加することは、キリシタン史への興味・理解を深めた人たちが増え、天草の魅力向上や地域への愛着醸成につながります。	市独自調査

つながり稼げるまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
11	活力ある持続可能な地域農業の振興	P52	1	持続可能な地域農業の推進	主業農家のうち認定農業者の割合	各種事業により農業者の経営安定を図ることで、認定農業者、新規農業者を確保するとともに、産地力を維持し、持続可能な地域農業の推進していくため、認定農業者数の割合、新規農業就業者数を増やすことで、持続可能な地域農業の推進につながっていきます。	農業センサス及び市独自調査	産業経済部門
					新規農業就業者数（累計）		市独自調査	産業経済部門
		P53	2	農地基盤整備率の向上	農地整備率（％）	本市管内の水田整備率を県内平均整備率(66.0%)までに引き上げるための施策として、地元農家のニーズに応じたきめ細かな基盤整備事業等を加速させることにより、担い手等への優良農地の供給が図られます。	市独自調査	産業経済部門
		P53	3	農業施設の長寿命化	排水機場の設備等に係る工事件数（件）	本市管理の老朽化した排水機場等の計画的な全体更新整備を実施することにより、施設の健全たる長寿命化が図られます。	市独自調査	産業経済部門
		P53	4	手取り収入を増やす稼げる農畜産物づくり	農畜産物の販売高	手取り収入を増やし、農家が稼いでいる指標であるので、農畜産物の販売高の総計を指標とした。	市独自調査	産業経済部門
		P53	5	農村環境の保全・活用と集落機能の維持	農用地面積に対する日本型直接支払制度対象面積の割合	農村環境の保全・活用と集落機能の維持を図るためには、農用地の適正保全が必須であるが、日本型直接支払制度は、共同活動等で農用地の適正保全活動を行う事業であることから指標とした。	市独自調査	産業経済部門
P53	6	有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による被害面積	有害鳥獣対策については、ワイヤマッシュ、電気牧柵等の設置により、農作物等への被害低減を目標に実施していることから、被害面積を指標とした。	市独自調査	産業経済部門		
12	林業の活性化による健全な森林整備	P55	1	適正な森林整備を推進し緑豊かで元気な森林を維持	森林経営計画策定面積	計画的に森林経営計画を策定することにより、人工林の適正な経営管理（間伐、枝打ち等）が図られます。	市独自調査	産業経済部門
					林業定着支援給付金受給者数（年度計）	林業の担い手となる新規林業就業者が増えることにより、地域林業の推進が図られます。	市独自調査	産業経済部門
		P56	2	間伐等を促進し林業資源の利活用と公益的機能の発揮を推進	搬出間伐面積（森林環境保全整備事業）	森林経営計画を策定している人工林の間伐を促進することにより、木材の利活用拡大が図られます。	市独自調査	産業経済部門
					切捨て間伐面積（森林経営管理事業）	これまで森林整備が実施されていなかった人工林の間伐を促進することにより、森林の公益的機能発揮が図られます。	市独自調査	産業経済部門
P56	3	広葉樹等保全活動と資源利活用の推進	森林保全活動団体数	民間団体による活発な活動により、森林整備の対象から除外されている天然林（広葉樹等）の保全活動と有効利用が図られます。	市独自調査	産業経済部門		

つながり稼げるまち

政策		ページ	施策計画		成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
13	資源を生かした持続的な水産業の振興	P57	1	豊かな里海の再生	天草漁業協同組合水揚げ量	藻場の保全・再生活動、種苗放流については、漁業収入を維持・向上させることが最終的な目標である。そのための、水産資源の維持・拡大は必要不可欠なことから漁獲量を成果指標としている。漁獲量については農林水産統計市町村別推計がH30を最後に調査されていないことから本市最大漁協である天草漁協の水揚げ量を指標とした。	天草漁協調	産業経済部門
		P57	2	漁業生産・経営基盤の強化	新規漁業就業者数	各種活動により漁業者の経営安定を図ることで漁業就業者、後継者を確保し、漁村の活性化に繋げることが目的であることから、標記の指標とした。	市独自調査	産業経済部門
					漁業就業者数（漁協正組合員数）		市独自調査	産業経済部門
P58	3	天草の魚の魅力発信と漁村の活性化	本渡地方卸売市場平均単価	未利用資源の商品化や魚食普及等各種の取り組みにより、水産物の需要拡大を図ることで市場価格の底上げにつなげ、漁業所得を向上させることが目的であるため市場の平均単価を指標とした。	天草漁協調	産業経済部門		
14	商工業の振興と多様な働く場の創造	P60	1	地場企業の新しい取り組みを応援	商工会議所・商工会の会員数	令和元年7月に実施した事業所アンケートの「事業承継」において、事業承継の見込みが無く廃業を見込む事業者が回答した事業者全体の約3割を超えている。このことから、今後、市内事業者数の減少が見込まれるため、地場企業の新たな取り組みや事業承継をサポートし、事業者数減少を防止をめざすため、商工会議所・商工会の会員数を指標とした。	各商工会議所、商工会調	産業経済部門
		P61	2	企業誘致等により若者の働く場を創出	新規学卒者の地元就職率（就職者数）	高校卒業後、8割以上の若者が市外へ流出し、地元就職が厳しい中、若者の働く場を創出することが目的として、地元高校で即戦力となる人材デザイナーの育成を行うに取り組みを進めるため、新規学卒者の地元就職率を指標とした。	ハローワーク調査	産業経済部門
					第2新卒者の地元就職者数	Uターン者の働く場所が厳しい状況にあるため、企業誘致や事業者説明会を取り組み働ける場所を創出するため、第2新卒者の地元就業職者数を指標とした。	ハローワーク調査	産業経済部門
				誘致企業数及び地元雇用数	地元雇用の促進のため、誘致企業の進出促進を図ることから、誘致企業数及び地元雇用数を指標とした。	市独自調査	産業経済部門	

つながり稼げるまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
15	地産地消・地産他消の推進	P63	1	市場のニーズを捉えた天草産品の付加価値向上ともうかる“なりわい”の創出	新商品開発に取り組んだ件数	市内産の農林水産物の生産者や事業者の所得向上を目指すため、高付加価値の新商品開発を推進する必要があることから、新商品開発に取り組む件数を成果指標とした。	市独自調査	産業経済部門
					商談を成立した件数	コロナ禍もあり市内産品の販路件数が減少する中、市内生産者や事業者の販路先を増やすため、商談の機会をつくり、商談成立数が増えることにより、もうかる“なりわい”の創出につながるため商談件数を指標とした。	市独自調査	産業経済部門
		P64	2	やきものの産地化を推進	陶磁器イベントへの来場者数	陶磁器のPRイベントを開催し来場者を増やすことにより、陶磁器の産地として認知度向上に繋がるため。	市独自調査	産業経済部門
		P64	3	市内での消費循環を拡大	電子商品券アプリ天草のさりー利用者数	市内での消費喚起による地域経済の好循環を創出するため、電子商品券の利用推進を図るとともに、電子商品券アプリ天草のさりーの利用者数が増えることにより、市内消費喚起につながるため、利用者数を指標とした。	市独自調査	産業経済部門
P64	4	元気な商店街づくり	空き店舗を利用した新規事業者数	空き店舗を利用した新規事業者を増やすことにより、商店街がにぎわいを取り戻すことにつながります。	市独自調査	産業経済部門		

つながり稼げるまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
16	魅力ある観光の創造	P66	1 地域資源を活かし周遊・滞在・交流につなげる「魅力づくり」	宿泊客観光消費額	本市の多様な地域資源を、効果的に魅せるという施策であるため、観光産業全体の効果を計る指標として「宿泊客観光消費額」を設定した。なお、日帰り入り込み客の把握は、現状では困難であるため「宿泊」としている。現在取り組んでいる車両ナンバー解析システム等のデータが蓄積され、分析することで、日帰り入り込み客数が高い精度で把握可能となれば、全観光消費額に変更する。令和6年度から変更予定である。	県観光統計及び市独自調査	観光・文化部門
		P66	2 周遊と滞在を促進する「観光インフラ」の充実	観光拠点施設等への来訪者数	観光インフラの整備・充実、効果的な情報の発信による効果を計る指標として、市内道の駅（5か所）ほか「観光拠点施設等への来訪者数」を設定した。観光拠点施設等への来訪者数を分析することで、インフォメーションを含めた観光インフラの充実度を計り、課題解決のための個別事業を展開することで、入込客数の増加や滞在時間の増加を図る。	市独自調査	観光・文化部門
		P67	3 ニーズを把握し、誘客へつなげる「観光プロモーション」	宿泊客数	本市の立地条件の特性を活かし、宿泊を伴う滞在型観光を目指す観点から、観光プロモーションや、市民による観光発信強化（観光客と市民との交流の増加）の効果を計る指標として「宿泊客数」を設定した。宿泊客の増加がもたらす経済的効果の向上を目指し、夕陽、星空、早朝漁業体験、朝霧（気嵐）、食など、宿泊に繋がるプロモーションを戦略的に発信することで、宿泊（滞在）に繋げたい。	市独自調査	観光・文化部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
17	健康寿命の延伸	P69	1 健康づくりの推進	健康ポイント事業参加者数	健康づくりの推進のためには、市民の健康への意識づけが必要です。 市が実施する健康ポイント事業に参加する人が増えることにより、運動習慣の定着・継続、さらに健康への意識が増し、健康づくりの推進へとつながります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
		P69	2 生活習慣改善の推進	健康に気をつけて生活している市民の割合	市民の生活習慣を改善するため、市では各種健（検）診を実施するとともに、健康に関する情報発信等を行っています。 これらの取り組みにより、市民一人ひとりが日々の暮らしの中で、健康に気をつけて生活していくことで、生活習慣改善の推進につながっていきます。 市民の一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識のもと、健康的な生活習慣づくりと心身機能の維持、向上に取り組む必要があります。	市政アンケート	保健・医療・福祉部門
		P70	3 保健事業と介護予防等の一体的な取り組みの推進	平均自立期間（健康寿命）	国保データベース（KDBシステム）において、日常生活が自立している期間の平均を健康寿命として算定し、「平均自立期間」としています。具体的には「要介護2以上」の方を「不健康」として定義し、毎年度算定しているため経年比較が可能であり、全国統一のデータであるため他市町村との比較も可能です。 市民の健康づくり事業・健康診査・保健事業及び地域支援事業の一体化によって、健康診査等受診率向上、生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療、発生予防、重症化予防及びフレイル予防の充実を図り、市民が要介護状態となることなく、自立した日常生活を送ることができる期間を延伸していくことを目標とした施策の指標とするものです。	国保データベース	保健・医療・福祉部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
18	安心して医療、介護が受けられる体制の強化	P71	1	市立病院の効率的な活用	市立病院の病床利用率（結核病棟を除く）	市民が安心して医療や介護が受けられる体制を維持・強化していくためには、医療機関間の連携や機能分化を進めていく必要があります。 病床利用率の確保は、市立病院が効率的に活用されているかの確認となり、入院収益の増収により経営も安定し、持続可能な医療提供体制の確保に繋がります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
			2	地域に根差し変化する医療に柔軟に対応できる優秀な看護師の育成（天草市立本渡看護専門学校）	卒業生の市内医療機関への就職率	市内唯一の高等専門学校として、看護に関する基礎的な知識及び技術を習得し、地域の保健医療に貢献できる看護師を育成しています。 これからも多くの卒業生が市内医療機関へ就職することによって、医療従事者の確保と地域医療の安定的な運営につながるようになります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
		P72	3	安心できる地域医療体制の整備	天草市医師修学資金制度利用者数	市内の医師不足を解消するため、継続的な医師確保に取り組み医療水準の維持を図る必要があります。 医師が増えることで、安心して受診できる医療体制の整備につながっていくことになります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
					天草市看護師等修学資金制度利用者数	市内の看護師等不足を解消するため、継続的な看護師等の確保に取り組み医療水準の維持を図る必要があります。 看護師等が増えることで、安心して受診できる医療体制の整備につながっていくことになります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
		P72	4	国保・後期・介護保険制度の安定運営	国民健康保険保険者努力支援制度における得点率	国民健康保険では医療費水準が高いことから、医療費適正化や国保税の適正賦課・収納率の向上等に取り組み必要があります。その中で、国は、国民健康保険の保険者努力支援制度は、各保険者の医療費適正化に向けた取り組み等に対する達成状況に応じて交付金を交付（点数化）する制度を設けています。そのため、同指標を目標に設定し、安定運営を進めていくものです。	厚生労働省実績調査	保健・医療・福祉部門
					要介護（支援）認定者の在宅率	高齢者等が医療や介護等の支援が必要になったとき、住み慣れた地域（在宅）で安心して暮らし続けることができる体制が必要です。 介護保険制度は、高齢者等を社会全体で支える仕組みとして創設され、地域で自立した生活を営めるよう住まい・医療・介護・予防・生活支援サービス等が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築につながっていきます。	介護保険事業状況報告	保健・医療・福祉部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
19	地域福祉の充実、支援	P73	1	安心して地域で暮らせる環境づくり	ボランティアの登録団体数	社会福祉協議会等と連携して、ボランティアに関する講座や事業を展開し、住民意識の高揚と活動への参加を促進していきます。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
				ボランティアの登録人数	地域住民のボランティア活動に対する意識が醸造され、「地域における担い手が確保」されることにより、支援活動の充実が図られ、安心して暮らせる環境づくりにつながっていきます。	市独自調査	保健・医療・福祉部門	
		P73	2	地域生活課題への相談・支援体制の構築	困ったときに相談できる人や場所が地域にいる（ある）と感じる市民の割合	相談者の属性、世代、相談内容等に関わらず、誰もが住み慣れた地域において安心して生活することができるよう地域社会全体で支え合う体制の構築に取り組みます。 相談支援機関等が連携し、複雑化・複合化した生活課題等の解決に取り組み、施策計画の評価項目である成果指標が上昇、達成することで地域住民に対する貢献度の確認となります。	市政アンケート	保健・医療・福祉部門
P73	3	生活に困窮している人への自立支援	自立相談支援事業により生活再建を図れた件数	自立相談支援事業は、生活困窮者が抱える様々な課題について、生活困窮者の状況に応じた支援プランを作成し、既存の制度、福祉サービス等の活用を図りながら継続的な支援を行うことによって、自立を図ることを目的としています。 生活再建を図れた件数とは、支援プランにおける目標を達成し支援を必要としなくなった支援終了の件数であり、本事業の目的を達成できた件数となります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門		
20	高齢者の生きがいづくりの推進	P74	1	高齢者が生き生きと暮らせる仕組みづくり	地域介護予防活動参加者数（週1回以上）	高齢者が心身ともに自立した生活を営むためには、介護予防活動に取り組む必要があります。 身近な地域に週1回以上集まって介護予防活動に取り組む通いの場やサロン等の活動の場や参加者数を増やしていくことで、高齢者が生き生きと暮らせる仕組みづくりにつながります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
				脳いきいきサポーター養成者数	認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるようにするため、「共生」と「予防」を推進していきます。 地域で認知症予防活動を実践する脳いきいきサポーターの養成者数と地域活動を増やしていくことで、高齢者が生き生きと暮らせる仕組みづくりにつながります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門	
		P74	2	どんな時も安心して生活ができる地域づくり	認知症サポーター養成者数	認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を地域であたたかく見守る認知症サポーターの養成者数と地域活動を増やしていくことで、安心して生活ができる地域づくりにつながります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
21	障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進	P75	1 障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進	障がい福祉サービス利用者数	障がい者の自立と社会参画を推進するためには、障がい福祉サービスの利用が必要です。必要な人に必要なサービスをつなぐことで、障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりにつながります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
				就労に関するサービス利用者数	障がい者が経済的に自立するためには、就労により収入を得る必要があります。就労移行や就労継続支援等、それぞれ目的を持ったサービス提供により、障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりにつながります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
				理解促進研修及び啓発事業の参加者数	障がい者の社会参画を推進するためには、社会全体で障がいを理解し、不要な偏見をなくす必要があります。障害者差別解消法にも義務付けられており、広く啓発していくことで、障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりにつながります。	市独自調査	保健・医療・福祉部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
22	スポーツ・運動の推進	P76	1	人・健康・体力づくりの推進	週1回以上のスポーツ実施率	市民の健康づくりや体力増進を推進するためには、定期的にスポーツや運動に取り組んでもらうことが重要な要素です。週1回以上のスポーツ実施率を高めることは市民の健康づくりにつながります。	市政アンケート	地域振興部門
					小学生（5年生）における新体力テスト数値が県平均値を上回る項目数	児童期におけるスポーツや運動に親しむ機会をいかにして増やせるかが、将来（成人）のスポーツや運動の実施率に影響します。そこで子どもの運動離れに歯止めをかけるために、スポーツや運動に接する機会を増やして子どもの体力を向上させることで、健全でたくましい子どもを育てていくことにつながります。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	地域振興部門
		P76	2	地域・絆づくりの推進	市スポーツ協会の種目競技団体が市内で実施する大会の開催数	市内のスポーツ大会が開催されることは、地域内交流が促進され、地域の一体感や活力の醸成につながります。そこで市内の競技団体における大会数を増やして地域の活性化を推進します。	市独自調査	地域振興部門
		P76	3	大会・合宿誘致の推進と市民と来訪者が交流する機会づくり	スポーツ大会・合宿誘致者数	市外からのスポーツ大会や合宿による来訪者を呼び込むことは、市内の宿泊・観光産業と連携して地域活性化につながります。また、市民とアスリートの交流を図ることで市民のスポーツに対する関心度を高めることにもつながります。	市独自調査	地域振興部門
		P77	4	スポーツを支える基盤の整備	日本スポーツ協会公認指導者の登録者数	スポーツの競技力を高めるには優秀な指導者を養成することが重要です。そこで市内における日本スポーツ協会公認指導者を増やして競技力向上につながります。	市独自調査	地域振興部門
					スポーツ施設（社会体育施設、学校体育施設）の年間利用者数	スポーツや運動を推進するためには多様化するスポーツニーズに対応できる施設の整備が重要です。スポーツ施設の利用者数が増えることは、スポーツの実施率と比例し施策の方向性などの確認となり、本政策である「スポーツ・運動の推進」につながります。	市独自調査	地域振興部門
					スポーツコミッション情報発信ボランティア登録者数	スポーツコミッションを中心に様々なスポーツ情報を発信していくことは、市民のスポーツに対する関心度を高めることにつながります。情報発信ボランティアが増えることで、市民がスポーツ情報入手する機会が増えスポーツに対する関心度の上昇とスポーツや運動の実施率の向上にもつながります。	天草市スポーツコミッション調	地域振興部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
23	子どもと子育て家庭への支援の充実	P79	1 地域で支える子育て支援の推進	子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長するためには、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支え合う取り組みを進めていく必要があります。 行政が実施する公的支援だけでなく、すべての子どもと子育て家庭を、地域社会全体で支えていく取り組みを推進していくことが、成果目標の上昇につながっていきます。	市政アンケート	保健・医療・福祉部門
		P79	2 妊娠から子育てまで切れ目のない支援の充実	子育てに係るサービスが充実していると感じる子育て世代の割合	子育て世代が求める子育てに係るサービスのニーズは、家庭によって異なります。 それぞれの家庭の不安や悩みを解消する取り組みを行い、子育てに係るサービスが充実していると感じることで、安心して妊娠、出産、子育てを行うことができます。	市独自調査	保健・医療・福祉部門
24	機能的な生活基盤等の整備	P83	1 陸上交通基盤の充実	効率的な生活道路等の整備改良を行い利便性や安全性が向上した割合 市道改良実績	陸上交通基盤の整備では国県道の整備をはじめ地域に密着した生活道路の整備推進を図っていきます。その中でも、地域の生活道路整備については市道改良（単独）事業や道路維持補修事業により地域要望に直結した事業展開を図っていき、その事業実績が結果として市民の意見を反映された成果につながるようになります。	市独自調査	都市基盤整備部門
		P83	2 河川機能の充実	河川の機能が保たれている割合	河川機能の充実では、河川整備事業を初め河川維持補修事業、河川掘削事業を実施しており、その中でも、河川掘削事業についても市民からの要望が多く、土砂による河川断面の閉塞による氾濫や浸水被害等、市民生活への影響が大きく、その事業実績が河川機能の保全の目安となり、市民要望の結果が反映されるものとなる。	市独自調査	都市基盤整備部門
		P83	3 港湾施設の充実	港湾施設が機能を保持している割合	港湾施設の充実については、港湾施設長寿命化計画に基づき、判定A（速やかな補修が必要）施設の改修を順次進めることで、その目標値が上昇し、港湾施設の機能を保つ指標となる。	市独自調査	都市基盤整備部門
25	良好なまちなみの形成	P84	1 まちなみの形成	良好なまちなみの景観が形成されていると感じている市民の割合	良好なまちなみの形成では、市内の景観、居住環境の保全、公園の適切な維持管理、主要な道路の整備を行うことにより、快適で安心安全な居住を確保する。このことにより、幅広いアンケートで「良好なまちなみの景観が形成されていると感じる割合」の意識調査と事業推進の向上につながっていきます。	市政アンケート	都市基盤整備部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
26	住環境の整備	P86	1	公営住宅等の管理	市営住宅等改修進捗率	市営住宅においては、市民のニーズにあった高齢者や子育て世帯に対応した改修が必要です。天草市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、安全性の確保、居住性の向上のため改修・補修工事を行っていくことで、利便性等の向上につながることになります。	市独自調査	都市基盤整備部門
					市営住宅等用途廃止進捗率	耐用年数が経過し老朽化が著しい市営住宅が増加しています。天草市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、入居者の退去に伴い用途廃止（解体）や譲渡を進めていくことで、適正な公営住宅の管理につながっていきます。	市独自調査	都市基盤整備部門
		P86	2	建物の耐震化	耐震改修促進事業活用件数	大規模地震に備え、建物の耐震化の推進が望まれています。経費の一部を補助し、住宅の耐震診断を行い、耐震改修や建て替えを行い建物の耐震化を図ることで、倒壊等における被害の軽減につながっていきます。	市独自調査	都市基盤整備部門
					P87	3	空き家対策	老朽危険家屋の指導により改善された件数
		老朽危険家屋等解体補助金を利用した件数	空き家は年々増え、適正な管理が行われず、老朽危険家屋も増えています。老朽危険家屋の除去を進めていくことで、地域住民の生命、身体、財産の保護及び生活環境の保全が図られ、市民の安心して暮らせる環境につながっていきます。	市独自調査				都市基盤整備部門
		27	持続可能な上下水道	P88	1	暮らしを守る水道の整備	水道管路の耐震化率	管路の耐震化に関しては、計画的・持続的な更新の効果により上昇傾向にあります。 天草市水道事業投資計画に基づき、管路の耐震化を進め、管路を強靱化することで、持続して給水を行うことができ、市民に安心安全な水を供給できることになります。
P88	2						適正な施設更新の実施	下水道施設の老朽化の改善率

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門	
28	情報化の推進	P89	1	情報通信環境の整備	世帯カバー率	生活する上で必要不可欠となった光ファイバによるインターネット環境について、維持管理費等の問題で整備が進まない地域を整備する通信事業者を支援することで、光インターネット環境の世帯カバー率が上がります。そのことにより、情報通信環境の格差解消が図られます。	市独自調査	都市基盤整備部門
					貸出利用事業者	維持管理費等の問題で情報通信環境の整備が進まない地域において、市が整備した光ファイバケーブルを電気通信事業者に貸出することにより、情報通信環境の整備促進につながります。そのことにより、情報通信環境の格差解消が図られます。	市独自調査	都市基盤整備部門
		P89	2	天草市コミュニティFMの難聴対策	整備箇所	市民が安心して暮らせるためには、正確な情報をいち早く取得可能な環境が必要となっています。そのひとつの手段としてのコミュニティFMを、受信が困難な地域解消のための設備整備を行うことで、難聴エリアが解消され、より多くの市民が市の情報を入手する機会が増えることにつながります。	市独自調査	都市基盤整備部門
29	公共交通による移動利便性の確保	P90	1	多様な交通サービスの連携による持続可能な公共交通の維持確保	路線バス等の利用者数	公共交通による移動利便性を確保するためには多様な交通サービスを連携する必要があります。路線バスの利用者数が目標値を達成することが、効果的な取り組みが行われているかの確認となり、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	地域振興部門
					航路の利用者数	公共交通による移動利便性を確保するためには多様な交通サービスを連携する必要があります。航路の利用者数が目標値を達成することが、効果的な取り組みが行われているかの確認となり、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	地域振興部門
					航空路の利用者数	公共交通による移動利便性を確保するためには多様な交通サービスを連携する必要があります。航空路の利用者数が目標値を達成することが、効果的な取り組みが行われているかの確認となり、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	地域振興部門
		P90	2	行政・交通事業者・市民等の協働による公共交通の利用促進	利用促進事業等に参加した市民の数	利用促進事業に参加した市民の数を成果指標とすることで、周知啓発事業がニーズに対応しているか確認することができます。 また、成果指標の数値により、効果的な取り組みが行われているか把握することができます。	市独自調査	地域振興部門

やさしさと安心のまち

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
30	災害に強いまちの形成	P92	1 地域ぐるみの防災活動の推進	防災士数	地域防災力の向上には、防災リーダーの育成が重要です。日本防災士機構が認証する防災士の取得を推進することにより、リーダーに適した防災に関する意識・知識・技能を有する人材を確保することができます。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
		P92	2 災害時の支援体制の充実	災害時応援協定数	大規模災害時には、様々な分野の防災機関等から協力を得ることが重要です。さらに関係機関の協力・理解を得て災害時必要な応援協定の締結を進めることにより災害時への備えを強化することができます。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
31	消防・救助・救急体制の充実	P94	1 消防・救助・救急体制の整備	消防団員数	火災や災害時に自分たちの地域は自分たちで守るという信条のもと活動する消防団の存在は重要です。全国的にも消防団員数が減少していますが、国が示した処遇改善や地域ぐるみでの入団推進を行い消防団員数を確保することにより地域の防災力の維持・向上につながります。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
32	防犯対策・交通安全対策・消費者保護対策の推進	P95	1 防犯対策の推進	犯罪認知件数	防犯対策は市民の防犯意識の向上が必要であるため、防犯協会との連携による自主防犯組織への支援並びに警察などの関係機関との連携強化による防犯情報の発信を行っていきます。これらの取り組みにより犯罪認知件数が減少することが、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	警察調	生活環境・防犯防災部門
		P95	2 安全な交通環境の充実	交通事故発生件数	交通安全対策は市民の交通安全意識の向上が必要であるため、年代ごとの交通安全教育並びに関係団体との連携強化による地域に根差した交通安全の各種課題の解決に取り組みます。これらの取り組みにより交通事故発生件数が減少することが、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	警察調	生活環境・防犯防災部門
		P96	3 消費者保護の推進	消費生活啓発講座の参加者数	年々悪質巧妙化する消費者被害の未然防止を図るためには、消費者トラブル防止の周知啓発に取り組む必要があります。消費生活啓発講座の参加者数が増加し、市民に対し広く周知啓発が図られることにより、消費者保護の推進につながるようになります。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
33	移住・定住の促進	P98	1 受入れ体制の充実とつながりの深化による移住・定住の推進	移住・定住に関する新規問い合わせ件数	住まい、仕事、暮らし、自然環境などの天草の魅力を積極的に情報発信を行っていく必要があります。移住・定住に関する新規問い合わせ件数が増えることが移住者の増加につながり、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	地域振興部門

自然と共生するまち

政策		ページ	施策計画		成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
34	脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生	P101	1	脱炭素社会の実現	市全体の温室効果ガス排出量	脱炭素社会の実現には、各家庭における省エネ行動をはじめ、再生可能エネルギーの導入促進や、グリーンカーボン・ブルーカーボン等、様々な取り組みがCO ₂ 削減に関わってきます。市全体の温室効果ガス排出量を削減していくことで脱炭素社会の実現につながっていきます。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
		P101	2	自然環境保全活動の推進	環境保全活動を行っている市民の数	良好な自然環境を維持していくためには、市民一人ひとりが環境に配慮した行動を実践することが必要です。そのためには、各種団体等と連携を図り、地域で行われる一斉清掃活動やボランティア清掃活動を推進し、活動が行われることにより、良好な自然環境の保全につながることになります。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
35	快適な生活環境の充実	P104	1	生活環境の充実	生活環境に関する苦情件数	良好な生活環境になることで、苦情件数の減少につながることになります。そのためには、様々な手法による啓発活動や、市民と一体となった環境美化への取り組みを行うことで課題が解決し、快適な生活環境の充実につながっていきます。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
		P105	2	ごみ減量化・資源化の推進と循環型社会の実現	資源化率	循環型の社会を推進するためには、市民一人ひとりの関心が高まることが重要です。施策計画の推進により成果指標が上昇するため、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
					ごみ総排出量	ごみの減量化は、市民だけでなく、事業所など地域一体となって取り組む必要があります。市が実施している環境学習や展開検査などを通じて市民や事業所の関心を高めていきます。その結果、成果指標が減少し、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	生活環境・防犯防災部門
36	自然資源を活用した地域の魅力向上	P107	3	「海にうかぶ博物館あまくさ」活動の推進	御所浦恐竜の島博物館来館者数	新たに建設予定の「御所浦恐竜の島博物館」は、天草の風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力を活かし、恐竜の化石等の展示や調査研究の充実を図り、効果的な情報発信等を行うことで、多様な地域資源を生かした魅力ある観光のまちがつけられることを目指すため、成果指標として「御所浦恐竜の島博物館来館者数」を設定した。	市独自調査	観光・文化部門

挑み続ける行政経営

政策	ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
37 効率的かつ効果的な行政運営	P109	1 行政運営への市民参画の推進	行政運営に対して市民の意見などを気軽に提案できると感じる市民の割合	より効率的かつ効果的な行政運営を進めるためには、地域や行政が抱える課題について、市民の意見を反映するとともに、多くの市民が参画できる機会が必要です。 市政への提案が「気軽に提案できる」体制や対応が整えられることで、市民からの多くの意見が寄せられることになり、市民参画の推進につながることになります。	市政アンケート (新規)	総務・企画部門
			SNSの登録者数	市民と情報を共有し、市民からの幅広い意見を市政に反映するためには、市政情報等の分かりやすい積極的な発信を更に進め、届けていく必要があります。 市はSNSを用いた情報発信を行っており、その登録者が増えることで、より多くの市民が市の情報を入手する機会が増えるとともに、市政に対する関心が高まることにつながり、市民参画が推進されることになります。	市独自調査	総務・企画部門
	P110	2 トータルシステムに基づく行政運営	成果指標の目標達成率	行政システムのトータルシステムに基づき、全ての事業において計画→実行→評価→改善を図りながら、より効率的かつ効果的な行政運営に取り組みます。 施策計画の評価項目である成果指標の目標が上昇、達成することが、トータルシステムが機能しているかの確認となり、また、基本構想に定める「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	総務・企画部門
	P110	3 業務改善の推進	デジタル技術を活用した業務改善数	デジタル技術を活用した業務改善数が増えることで、市民が市役所に行かなくても完了する行政手続きが増えることになり、市民サービスの向上につながります。	市独自調査	総務・企画部門
	P110	4 行政手続き等の効率化・簡素化とデジタル化の推進	マイナンバーカード交付率	マイナンバーカードを必要とするオンライン手続きが増えることから、マイナンバーカードの取得促進を図る必要があります。 マイナンバーカードの交付率が向上することで、オンラインでできる手続きが増え、市民サービスの向上につながります。	総務省報告	総務・企画部門
			オンライン申請ができた行政手続き数	使用料や手数料がオンライン等で支払える仕組み（キャッシュレス決済など）の導入が求められています。 オンライン申請ができた行政手続きが増えることで、市民サービスの向上につながります。	市独自調査	総務・企画部門
			標準化・共通化を行ったシステムの割合	様々な行政等の情報資源を簡単に取得できる仕組みを構築する必要があります。 標準化・共通化を行ったシステムの割合が向上すると、市民が簡単に市政情報を取得できるようになり、市民サービスの向上につながります。	市独自調査	総務・企画部門

挑み続ける行政経営

政策		ページ	施策計画	成果指標	指標設定根拠	出典	担当部門
38	組織力・職員力の強化	P111	1 組織の効率化と適正な定員管理	職員数（病院等事業会計を除く）	社会情勢の変化に伴う市民ニーズの多様化、高度化は続き、新たな行政サービスの需要が生じることが想定されます。効率的・効果的に行政サービスを提供していくために、第2次天草市行政経営改革大綱に掲げる必要な職員数を確保します。	市独自調査	総務・企画部門
		P111	2 職員の人材育成	業務に対してやりがいを感じている職員の割合	職員自らが主体的に能力開発に取り組み、働きがいや仕事に対する熱意が向上することは、組織目標への自発的な関与、職員間の協力体制の強化など組織全体の職員力の向上につながります。そのため、業務に対してやりがいを感じている職員の割合を把握して、その向上を図る取り組みを行います。	市独自調査	総務・企画部門
		P111	3 職場環境の整備	年次有給休暇の年間平均取得日数	休息や余暇の充実、職員の気分転換やストレス解消につながり、職務能率を向上させます。そのため、職員の休暇取得日数を把握して、年次有給休暇の有効活用を促進し、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。	市独自調査	総務・企画部門
仕事と生活の両立ができていると感じている職員の割合	職員が前向きにかつ意欲的に職務に従事するには、仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境が重要です。そのため、仕事と生活の両立ができていると感じている職員の割合を把握して、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。			市独自調査	総務・企画部門		
39	安定した財政運営の推進	P114	1 歳入の確保	ふるさと納税寄附額	人口減少などにより税収や地方交付税の減少が予測される中、持続可能な財政運営を行うためには、ふるさと納税をはじめとした本市独自の取り組みにより一般財源を確保することが重要になっています。 これらの財源を確保し続けることにより「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	総務・企画部門
		P114	2 施策の重点化・業務の効率化による歳出の見直し	財政調整基金の残高	「行政経営改革大綱」に基づき、施策の重点・業務の効率化による歳出の見直しを行い、歳入との均衡を図る必要があります。 これらにより、標準財政規模の20%以上の残高を確保し、緊急の財源として活用することができ、「ありたい姿」の実現につながっていきます。	市独自調査	総務・企画部門
40	市有財産の経営的な視点による管理運営の推進	P116	1 公共施設等再配置・個別施設計画の着実な実行と計画に基づく施設の長寿命化の推進	公共施設等再配置・個別施設計画の着実な実行による施設の削減率	経営的な視点による管理運営を推進するため、公共施設等再配置・個別施設計画で示した個別施設の方針に沿って、市有施設の廃止・統廃合・複合化・民間譲渡を進めていき、施設や土地の有効活用を図ります。 計画の着実な実行により、市有施設の効果的かつ効率的な活用が図られていくことにつながっていきます。	市独自調査	総務・企画部門